

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 斎藤 博幸

TEL 03-4544-7600

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	15,537	△4.1	604	—	578	—	412	—
21年12月期	16,202	△9.7	21	△91.2	△16	—	△404	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	57.83	—	3.6	2.6	3.9
21年12月期	△56.58	—	△3.5	△0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △3百万円 21年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	21,677	11,490	53.0	1,609.23
21年12月期	22,287	11,171	50.1	1,564.54

(参考) 自己資本 22年12月期 11,490百万円 21年12月期 11,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,104	△186	△784	1,025
21年12月期	1,469	△672	△719	893

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	12.50	12.50	89	—	0.8
22年12月期	—	—	—	12.50	12.50	89	21.6	0.8
23年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		59.5	

(注)平成22年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,500	△21.7	660	△62.0	660	△61.6	320	△71.9	44.82
通期	13,700	△11.8	320	△47.1	320	△44.7	120	△70.9	16.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 7,499,025株 21年12月期 7,499,025株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 358,641株 21年12月期 358,574株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	14,775	△3.5	558	384.2	554	393.3	400	—
21年12月期	15,305	△9.4	115	△69.5	112	△68.1	△434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	56.14	—
21年12月期	△60.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	21,229	11,481	54.1	1,608.02
21年12月期	21,824	11,173	51.2	1,564.84

(参考) 自己資本 22年12月期 11,481百万円 21年12月期 11,173百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,000	△22.4	625	△62.3	625	△62.3	300	△72.3	42.01
通期	13,000	△12.0	300	△46.3	300	△45.9	100	△75.1	14.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年末のリーマンショック後の経済危機からの回復が見られたものの、急速な円高の進行や世界経済の減速懸念により、夏以降足踏み状態となり、雇用も依然厳しく、円高・デフレ不況が続きました。

一方、当社グループを取り巻く市場環境は、平成22年度における政府の公共事業関係費が前年度比18.3%の大幅削減となり、環境保全経費も1.0%減となる等厳しい受注環境が継続し、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社は、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化への対応、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

当社グループは環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業を発展させることを基本に、そのシナジー効果を最大限発揮することで競争力を向上させ差別化を図ってまいりました。特に、地球温暖化等による気候変動に関連した防災・減災対策、既存施設の長寿命化のための維持管理計画（アセットマネジメント）等に加え、生物多様性の確保対策等の新たな業務の受注拡大に取り組んでまいりました。また、化学物質のリスク評価や食品・タンパク質解析、土壌汚染対策、絶縁油中の微量PCB対策等の業務領域を拡大するとともに、民間市場や海外業務への対応力の強化を図り、経営基盤の拡充に努めました。

当連結会計年度の連結売上高は、155億3千7百万円（前期比4.1%減）、来期以降への連結繰越受注高は87億2百万円（前期比23.7%減）となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化により、連結営業利益は6億4百万円（前期連結営業利益2千1百万円）、連結経常利益は5億7千8百万円（前期連結経常損失1千6百万円）となりました。連結当期純利益は、4億1千2百万円（前期連結当期純損失4億4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社3社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門及び気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業は港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、環境修復・自然再生・生物多様性や希少生物の保護保全を含めた自然環境業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の健康・環境リスク評価業務、降雨予測、津波、高潮予測等の防災業務、港湾等の維持管理計画業務、携帯電話への気象情報提供や健康天気予報（バイオウェザー）などの気象予報業務を実施いたしました。国、地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落により、売上高は87億5千1百万円（前期比8.8%減）となり、営業利益は2千6百万円（前期営業損失1億8千9百万円）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されております。

同事業は河川、砂防、海岸、港湾、海外業務、情報技術に係る解析調査と各種計画の立案を行う河川業務、河川構造物、ダム、下水道に係る解析調査と各種計画の立案を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、情報技術に係る解析調査、各種計画の立案および施行管理を行う道路業務、橋梁に係る解析調査、各種計画の立案および施行管理を行う橋梁業務を実施いたしました。

同事業においては、平成21年度補正予算執行による受注量の増加、外注から内部生産体制への移行等により、売上高は、61億1千2百万円（前期比2.9%増）、営業利益は4億円（前期営業利益4百万円）となりました。

(情報システム事業)

システム開発分野ではリアルタイム氾濫シミュレーションに関する河川防災システムの構築、海域の水質観測ブイのデータを Web 上でリアルタイムに表示するモニタリングシステムの開発を実施いたしました。システム運用支援分野では地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のコンテンツサービス技術支援業務を実施いたしました。また、画像解析分野ではサンゴ礁域の自動抽出、河川流域の土地被覆の把握等に関する衛星画像解析業務、カメラ映像を用いた道路斜面の変位計測手法の開発を実施いたしました。

その結果、同事業の売上高は4億5千9百万円(前期比3.7%増)となりましたが、営業損失は1千2百万円(前期営業利益1千5百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

その結果、売上高は2億7千6百万円(前期比3.9%減)、営業利益は1億8千5百万円(前期比0.8%減)となりました。

②次期の見通し

平成22年には、事務所の統合、管理部門のスリム化や業務の内製化により、原価の大幅な圧縮を図り、また連結子会社の東和环境科学(株)の経営改善を行いました。平成23年には、業務の内製化や職員の適正配置を一層推進し原価の圧縮を図るとともに、経営資源を重点投入する戦略的な技術開発および開発技術の商品化に取り組み、新規事業展開や業務領域の拡大を図ります。しかしながら、公共事業の圧縮等により連結繰越受注高は87億2百万円(前期比23.7%減)に留まっており、新規事業等による期内売上高の増加を見込んでも、次期は、今期より約20億円減の売上高を見込んでおります。

第44期(平成23年12月期)の連結業績予想は、売上高137億円、経常利益3億2千万円、当期純利益1億2千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億9百万円減少し、216億7千7百万円となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加3千2百万円、受取手形及び営業未収入金の増加2億2千1百万円、仕掛品の減少4億円により、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少し63億8千2百万円となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少2億9千9百万円、機械装置及び運搬具の減少1億3千2百万円により、前連結会計年度末に比べ4億7千万円減少し152億9千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億2千8百万円減少し、101億8千7百万円となりました。

流動負債につきましては、主に短期借入金の減少1億円、支払手形及び営業未払金の減少8千3百万円、未払法人税等の増加9千5百万円により、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円減少し47億5千1百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少3億2千8百万円、長期借入金の減少2億6千4百万円により、前連結会計年度末に比べ6億5千万円減少し54億3千5百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加3億2千3百万円により、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加し114億9千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円増加（前年同期は7千7百万円の増加）し、10億2千5百万円（前年同期は8億9千3百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は11億4百万円（前年同期は14億6千9百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5億8千8百万円、非資金支出費用である減価償却費6億1千3百万円、たな卸資産の減少による増加4億円、売上債権の増加による減少2億2千1百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1億8千6百万円（前年同期は6億7千2百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億8千1百万円、定期預金の払戻による収入1億円、貸付けによる支出9千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は7億8千4百万円（前年同期は7億1千9百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の減少による支出1億円、長期借入金の返済による支出2億6千4百万円、社債の償還による支出3億2千8百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	49.2	50.1	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	8.7	10.0	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	368.0	427.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	21.5	19.4

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

7. 平成20年12月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

8. 平成20年12月期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、株主各位への安定的な配当を継続することを基本としております。また、内部留保につきましては、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えるものであります。

なお、当期につきましては前述の基本方針に基づき、1株当たり普通配当10円00銭、これに株式を店頭公開(現JASDAQ市場(スタンダード))して25周年を迎えることができましたことを記念し、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、1株につき記念配当2円50銭を加え、合わせて12円50銭の配当を実施したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがああります。なお、当記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業などを営んでおります。

売上高の8割以上は官公庁及び公益法人からの受注であり、主要顧客の予算が縮減されるなか、当社業務関連の一部予算に重点化がみられるものの、今後、当社グループの業績は官公庁の予算動向に影響される可能性があります。

また、官公庁の原則的調達方式である競争入札による売上高は、当社グループ売上高の約3割を占め、競争入札における受注の不確実性が存在することから業績が変動する可能性があります。

② 業績の季節変動

当社グループの売上高に占める官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することにより、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

③ 主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点(札幌、仙台、東京、横浜、静岡、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇)の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模により主要設備、試料、データの損傷などにより、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報など様々な機密情報を取り扱っています。当社では「情報管理規程」を制定するとともに、「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築していますが、潜在的なリスクが増大していることから、情報漏洩などの事故が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ株式会社）、連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社5社（うち持分法適用関連会社2社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。

環境コンサルタント事業

環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務を行っております。

環境コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)及び東和環境科学(株)の3社です。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学(株)は、これに加えて廃棄物・土壌対策、バイオ技術開発を行っております。

非連結子会社のイーアイエス・ジャパン(株)は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っております。

関連会社は4社です。北京江河泛亜生態環境景觀設計有限責任公司は中国現地企業との合弁会社として、中国での河川・湖沼流域の生態環境保全・創造、景觀設計などの事業を行っており、(株)横浜都市環境は都市環境整備に係るコンサルティング事業を行っております。中持依迪亜（北京）環境研究所有限公司是中国現地企業との合弁会社として中国での環境分析業務を行っております。また、海外ODA事業を専門とする(株)Ideasに資本参加し、海外事業の拡充を図っています。

建設コンサルタント事業

建設に係る企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務を行っております。

情報システム事業

情報システムの構築・保守・運用に関する業務を行っております。同事業は、連結子会社の(株)ベシクエンジニアリングが行っていましたが、平成20年3月31日に、事業の全部を同社から譲り受け、当社の一事業部門（IT事業本部）としました。地球観測、GIS（地理情報システム）及び基幹系情報システム構築などを行っております。

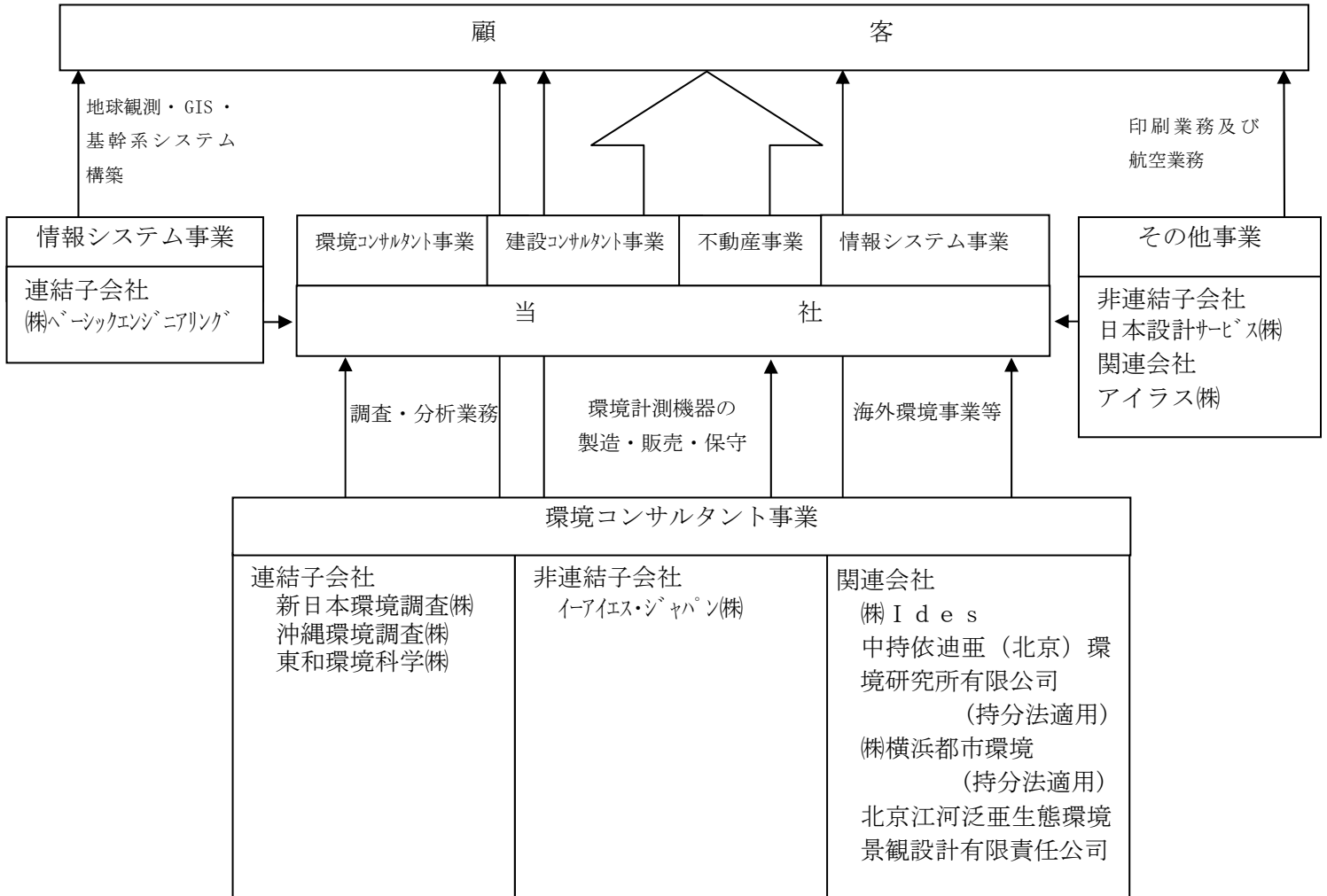
不動産事業

不動産賃貸に関する業務を行っております。

その他

非連結子会社である日本設計サービス(株)は、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。また、アイラス(株)は、株式を取得して関連会社とし、航空機の運航・管理の業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、社業の発展と社員の福利向上をはかり、もって社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、人材を育成し、新技術の開発に努め、事業の拡大を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は将来の安定的な事業の成長・発展を図るために継続的な研究開発、設備投資を行うとともに、株主各位への安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては当期純利益を重視しており、43期(2010年)から3ヵ年の中期経営計画期間内において、当期純利益率3%を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年6月1日に日本建設コンサルタント株式会社と合併し、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、社名を「いであ株式会社」(英文:IDEA Consultants, Inc.)に変更いたしました。この社名は「Infrastructure (社会基盤整備)」、「Disaster (災害)」、「Environment (環境)」、「Amenity (快適性)」の頭文字を合わせたもので、当社の業務分野を表現するものです。

わが国においては安全で安心な社会の実現、企業の社会的責任の更なる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化が要請されるとともに、市場においては企業価値の向上が求められております。

当社グループはこれら社会的要請に応えるため、合併により技術力と人材を相互補完し、支社・支店・営業拠点の全国展開により、従来の環境・建設コンサルタント分野における事業展開を拡大を図りつつ、合併に伴うシナジー効果を最大限に発揮して、新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を進展させ、総合コンサルタントとしての社会的使命を果たすことが必要であると考えております。

しかし、当社グループの主要顧客である国及び地方自治体の財政健全化に伴う歳出削減は継続され、とりわけ公共事業投資関連予算は縮減傾向が続いており、受注環境は厳しく、価格競争や技術競争は激化しております。発注方式においては技術力重視の傾向が強まり、プロポーザル方式や、「価格」と「品質」による総合評価方式による発注が増加してきております。

当社グループはこれまで培ってきた「多様な人材、技術、研究施設」を活かし、技術競争に打ち勝つ体制を強化し、官公需の受注シェアを高めるとともに、民間分野へも積極的な営業展開を図ります。また、業務の内製化や作業効率を高め、徹底的なコストの縮減を図り価格競争への対応力を強化します。

一方、老朽化が進む河川・港湾構造物や道路・橋梁等の長寿命化に向けた維持管理計画、地球温暖化の進行に伴う気象変動や生物多様性の確保に向けた取り組み、化学物質の環境リスクへの対応や人の健康と食の安全をサポートする生命ソリューション事業等、当社が培ってきた技術・経験が生きる業務分野の拡大が見込めます。当社グループとして、これらの受注拡大のチャンスを確実に手にするため、民間市場の開拓と新たな技術開発や設備導入を図り、技術・営業体制を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年は、政府の景気対策等により2009年の世界的な経済不況からの回復はみられたものの、当社グループにおいては、公共投資の縮減、低価格競争、契約形態の変更等が継続する中で、補正予算等の効果も少なく、極めて厳しい市場環境、受注環境が続きました。

公共事業費のさらなる縮減や円高・デフレ不況の景気停滞等により、第44期（平成23年）以降の受注環境はますます厳しくなることが予想されます。当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでいるところです。この中期経営計画においては、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を掲げて、以下の7項目を重点課題としております。平成23年には、特に「③ 市場創生と新規事業の展開」を強力に推進し、強い経営体質の構築と安定的な成長を目指す所存です。

① 組織の一体化とシナジー増進

合併後の統合を完了し、拠点横断組織を拡充・機能強化して、全社的な連携による生産体制を構築していきます。

② イノベーションを担える人材の育成

企業の持続的な成長を図るため、職員の教育・研修を強化し、職員の意識改革、コミュニケーションの醸成、さらに知識・スキルの向上により、イノベーションを担える人材を育成していきます。

③ 市場創生と新規事業の展開

気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、生物多様性の確保対策、既存施設の長寿命化対策等は、当社が最もシナジー効果を発揮して技術の差別化を図ることができる分野です。食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業を生命ソリューション事業と名づけ、民間・個人市場への展開を図ります。沖縄の亜熱帯環境研究所の整備や航空事業の拡充も進めます。

④ 技術開発の推進

技術の差別化を図り、グローバル競争に打ち勝つため、絶え間ない技術開発により付加価値を高めていきます。また、経営資源を重点投入し、新たな事業分野を切り開く戦略的技術開発を推進します。

⑤ IT統制の推進

新基幹系システムによる内部統制の適確な運用、システムの二重化によるBCP（事業継続計画）への対応、情報共有データベース構築による知的資産の効率的な活用を図ります。

⑥ 照査・品質管理体制の確立

ミスや手戻り作業を防止するための品質管理体制を強化し、成果品の品質を確保・向上させます。

⑦ 経営改善計画2011の実施

経営改善は重要な経営課題であり、毎年、重点項目を設定し取り組んでおりますが、今期は、2010年の経営改善計画「徹底したムダ取り」を継続実施することとし、外注管理の見直しと内部生産の拡充、横断的視点から、拠点・部門を統廃合することによる効率化を重点的に推進いたします。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,238	1,025,813
受取手形及び営業未収入金	1,231,392	1,452,442
仕掛品	3,982,791	3,582,322
繰延税金資産	160,066	188,625
その他	155,385	135,133
貸倒引当金	△1,394	△1,648
流動資産合計	6,521,480	6,382,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,693,025	※2 9,491,826
減価償却累計額	△4,385,931	△4,484,337
建物(純額)	5,307,094	5,007,488
機械装置及び運搬具	3,350,987	3,385,242
減価償却累計額	△2,995,651	△3,162,303
機械装置及び運搬具(純額)	355,336	222,938
土地	※2 6,946,737	※2 6,947,352
その他	648,603	744,802
減価償却累計額	△359,016	△475,003
その他(純額)	289,586	269,799
有形固定資産合計	12,898,754	12,447,579
無形固定資産		
ソフトウェア	105,591	104,541
電話加入権	20,263	20,263
その他	14,028	11,522
無形固定資産合計	139,883	136,328
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 623,145	※1 651,744
長期貸付金	100,025	115,620
繰延税金資産	1,347,734	1,262,847
その他	671,314	696,157
貸倒引当金	△14,965	△15,063
投資その他の資産合計	2,727,253	2,711,307
固定資産合計	15,765,892	15,295,215
資産合計	22,287,372	21,677,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	568,336	485,196
短期借入金	※2 2,464,608	※2 2,364,608
1年内償還予定の社債	※2 328,000	※2 328,000
未払法人税等	45,519	141,501
賞与引当金	71,651	68,676
受注損失引当金	44,496	30,984
建物等撤去引当金	35,852	35,852
その他	1,471,433	1,296,759
流動負債合計	5,029,899	4,751,578
固定負債		
社債	※2 1,292,000	※2 964,000
長期借入金	※2 1,323,527	※2 1,058,658
退職給付引当金	2,913,649	2,850,982
役員退職慰労引当金	378,563	374,333
その他	178,211	187,801
固定負債合計	6,085,951	5,435,776
負債合計	11,115,851	10,187,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	4,820,206	5,143,893
自己株式	△138,820	△138,841
株主資本合計	11,207,195	11,530,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,872	△39,243
為替換算調整勘定	198	△1,069
評価・換算差額等合計	△35,674	△40,312
純資産合計	11,171,521	11,490,549
負債純資産合計	22,287,372	21,677,904

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,202,031	15,537,213
売上原価	11,873,792	11,049,577
売上総利益	4,328,238	4,487,636
販売費及び一般管理費		
人件費	2,680,046	2,469,136
賞与引当金繰入額	18,588	19,594
退職給付費用	55,907	98,166
役員退職慰労引当金繰入額	46,558	38,408
貸倒引当金繰入額	1,250	1,143
旅費及び交通費	246,773	199,589
賃借料	200,945	114,911
租税公課	109,060	102,234
減価償却費	159,863	149,976
その他	※1 787,284	※1 689,912
販売費及び一般管理費合計	4,306,278	3,883,072
営業利益	21,960	604,563
営業外収益		
受取利息	5,884	3,894
受取配当金	3,520	9,406
受取保険金及び配当金	22,024	13,452
保険解約返戻金	26,097	6,992
保険事務手数料	6,288	6,337
為替差益	20,381	—
その他	21,348	13,422
営業外収益合計	105,546	53,506
営業外費用		
支払利息	68,424	57,056
固定資産除却損	※2 30,565	※2 8,893
社債発行費	19,579	—
持分法による投資損失	6,133	3,884
その他	18,815	9,457
営業外費用合計	143,517	79,292
経常利益又は経常損失(△)	△16,011	578,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,479	※3 10,534
会員権売却益	—	5,911
移転補償金	18,764	—
債権回収益	11,753	—
建物等撤去引当金戻入額	8,147	—
貸倒引当金戻入額	2,045	—
特別利益合計	48,189	16,445
特別損失		
投資有価証券評価損	53,122	5,702
会員権評価損	15,423	270
会員権売却損	—	300
関係会社清算損	—	274
過年度未払給与等	64,276	—
特別退職金	25,621	—
固定資産売却損	※4 159	—
特別損失合計	158,603	6,546
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△126,424	588,676
法人税、住民税及び事業税	97,013	119,532
法人税等調整額	180,611	56,201
法人税等合計	277,625	175,733
当期純利益又は当期純損失(△)	△404,049	412,942

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
前期末残高	3,352,573	3,352,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
前期末残高	5,313,516	4,820,206
当期変動額		
剰余金の配当	△89,260	△89,255
当期純利益又は当期純損失(△)	△404,049	412,942
当期変動額合計	△493,309	323,686
当期末残高	4,820,206	5,143,893
自己株式		
前期末残高	△138,711	△138,820
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△20
当期変動額合計	△109	△20
当期末残高	△138,820	△138,841
株主資本合計		
前期末残高	11,700,615	11,207,195
当期変動額		
剰余金の配当	△89,260	△89,255
当期純利益又は当期純損失(△)	△404,049	412,942
自己株式の取得	△109	△20
当期変動額合計	△493,419	323,666
当期末残高	11,207,195	11,530,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,619	△35,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,253	△3,370
当期変動額合計	△23,253	△3,370
当期末残高	△35,872	△39,243
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	△1,267
当期変動額合計	198	△1,267
当期末残高	198	△1,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,619	△35,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,055	△4,638
当期変動額合計	△23,055	△4,638
当期末残高	△35,674	△40,312
純資産合計		
前期末残高	11,687,996	11,171,521
当期変動額		
剰余金の配当	△89,260	△89,255
当期純利益又は当期純損失（△）	△404,049	412,942
自己株式の取得	△109	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,055	△4,638
当期変動額合計	△516,475	319,028
当期末残高	11,171,521	11,490,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△126,424	588,676
減価償却費	739,922	613,143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,789	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△66,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,464	352
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,304	△2,975
受取利息及び受取配当金	△9,405	△13,301
支払利息	68,424	57,056
社債発行費	19,579	—
固定資産売却益	△7,479	△10,534
固定資産売却損	159	—
持分法による投資損益(△は益)	6,133	3,884
関係会社清算損益(△は益)	—	274
有形固定資産除却損	29,807	7,471
投資有価証券評価損益(△は益)	53,122	5,702
会員権評価損	15,423	270
売上債権の増減額(△は増加)	808,640	△221,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	331,441	400,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,580	△83,139
前受金の増減額(△は減少)	△145,799	△107,672
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,281	△13,512
未払消費税等の増減額(△は減少)	104,723	△47,046
その他	55,924	68,049
小計	1,761,336	1,179,221
利息及び配当金の受取額	9,368	13,236
利息の支払額	△67,718	△60,596
法人税等の支払額	△233,440	△96,750
法人税等の還付額	—	69,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,546	1,104,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△393,764	△181,020
無形固定資産の取得による支出	△60,537	△43,414
投資有価証券の取得による支出	△142,661	△47,530
投資有価証券の売却による収入	1,645	4,992
有形固定資産の売却による収入	215	17,200
貸付けによる支出	△75,000	△99,500
貸付金の回収による収入	37,400	86,995
土地の取得による支出	△122,138	—
土地の売却による収入	14,768	—
その他の支出	△109,874	△84,508
その他の収入	177,863	60,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,083	△186,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△380,755	△264,868
社債の発行による収入	979,441	—
社債の償還による支出	△228,000	△328,000
自己株式の取得による支出	△109	△20
配当金の支払額	△89,732	△89,106
その他の支出	—	△2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719,155	△784,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△559	△1,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,748	132,574
現金及び現金同等物の期首残高	815,490	893,238
現金及び現金同等物の期末残高	893,238	1,025,813

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 新日本環境調査(株) 沖縄環境調査(株) (株)ヘーシックエンジニアリング 東和環境科学(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 3 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 2 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、地球環境カレッジ(株)は平成 22 年 11 月 19 日に清算終了しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社 持分法適用会社の名称 (株)横浜都市環境 中持依迪亜(北京)環境 研究所有限公司 中持依迪亜(北京)環境研究所有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 地球環境カレッジ(株) イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)I des 北京江河泛亜生態環境景觀設計有限責任公司 アイラス(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) (株)横浜都市環境は 3 月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社 持分法適用会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、(株)ベーシックエンジニアリングを除き、連結決算日(12月31日)と同一であります。なお、(株)ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 仕掛品は個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。 これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、旧定額法を採用してお ります。</p> <p>b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法を採用しております。ただし、建物(附 属設備を除く)については、定額法を採用し ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正により「減価償却資産 の耐用年数等に関する省令の一部を改正する 省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号) が公布されたことに伴い、当社の機械及び装 置について、耐用年数の見直しを行っていま す。</p> <p>これによる連結財務諸表及びセグメント情 報に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用目的のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法で償却しております。</p>	建物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	15～50年				
機械装置及び運搬具	5～6年				

<p>前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)</p>
<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <hr/> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)</p>
<p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>④建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④建物等撤去引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)</p>
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 収益の計上については完成基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日) が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度まで、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p> <p>「土地の取得による支出」は当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「土地の取得による支出」は、615千円であります。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64,400 千円</p> <p>※2. 資産につき設定している担保権の明細 (千円)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,652,049</td> <td>抵当権、根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,233,857</td> <td>抵当権、根抵当権</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,885,907</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,608</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,184,483</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">298,000</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">1,157,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,904,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、土地 694,070 千円、建物 1,453,777 千円について根抵当権(極度額 2,200,000 千円)が設定されております。</p>	種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	土 地	2,652,049	抵当権、根抵当権	建 物	2,233,857	抵当権、根抵当権	合 計	4,885,907		内 容	期末残高	短期借入金	264,608	長期借入金	1,184,483	1年内償還予定の社債	298,000	社 債	1,157,000	合 計	2,904,091	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84,400 千円</p> <p>※2. 資産につき設定している担保権の明細 (千円)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,652,049</td> <td>抵当権、根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,098,536</td> <td>抵当権、根抵当権</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,750,586</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,608</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">919,875</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">298,000</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">859,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,341,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、土地 694,070 千円、建物 1,358,359 千円について根抵当権(極度額 2,200,000 千円)が設定されております。</p>	種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	土 地	2,652,049	抵当権、根抵当権	建 物	2,098,536	抵当権、根抵当権	合 計	4,750,586		内 容	期末残高	短期借入金	264,608	長期借入金	919,875	1年内償還予定の社債	298,000	社 債	859,000	合 計	2,341,483
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類																																															
土 地	2,652,049	抵当権、根抵当権																																															
建 物	2,233,857	抵当権、根抵当権																																															
合 計	4,885,907																																																
内 容	期末残高																																																
短期借入金	264,608																																																
長期借入金	1,184,483																																																
1年内償還予定の社債	298,000																																																
社 債	1,157,000																																																
合 計	2,904,091																																																
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類																																															
土 地	2,652,049	抵当権、根抵当権																																															
建 物	2,098,536	抵当権、根抵当権																																															
合 計	4,750,586																																																
内 容	期末残高																																																
短期借入金	264,608																																																
長期借入金	919,875																																																
1年内償還予定の社債	298,000																																																
社 債	859,000																																																
合 計	2,341,483																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)												
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 76,542 千円</p> <p>※2. 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">7,479 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,479 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">159 千円</td> </tr> </tbody> </table>	土 地	7,479 千円	合 計	7,479 千円	機械装置及び運搬具	159 千円	合 計	159 千円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 110,277 千円</p> <p>※2. 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,534 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,534 千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	10,534 千円	合 計	10,534 千円
土 地	7,479 千円												
合 計	7,479 千円												
機械装置及び運搬具	159 千円												
合 計	159 千円												
機械装置及び運搬具	10,534 千円												
合 計	10,534 千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	358,219	355	—	358,574
合計	358,219	355	—	358,574

(注) 普通株式の自己株式数の増加355株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	89,260	12.50	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,255	12.50	平成21年12月31日	平成22年3月30日

当連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	358,574	67	—	358,641
合計	358,574	67	—	358,641

(注) 普通株式の自己株式数の増加 67 株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	89,255	12.50	平成 21 年 12 月 31 日	平成 22 年 3 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,254	12.50	平成 22 年 12 月 31 日	平成 23 年 3 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 993,238 千円	現金及び預金勘定 1,025,813 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △100,000 千円	現金及び現金同等物 1,025,813 千円
現金及び現金同等物 893,238 千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 21 年 1 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	不動産 事業	計	消去また は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,597,861	5,938,100	443,007	223,061	16,202,031	—	16,202,031
(2) セグメント間の内部売 上高または振替高	—	—	—	64,797	64,797	(64,797)	—
計	9,597,861	5,938,100	443,007	287,859	16,266,829	(64,797)	16,202,031
営業費用	9,787,470	5,933,680	427,417	101,244	16,249,812	(69,741)	16,180,070
営業利益又は営業損失(△)	△189,608	4,419	15,590	186,615	17,016	4,944	21,960
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	13,456,355	5,075,938	266,529	2,812,404	21,611,228	676,143	22,287,372
減価償却費	566,852	113,142	15,964	48,906	744,866	(4,944)	739,922
資本的支出	417,255	155,176	5,910	6,648	584,990	—	584,990

(注) 1. 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2. 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業 …… 環境に係る計画、設計、調査、分析、
予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業 …… 建設に係る、企画、計画、設計、調査、
解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業 …… 情報システムの構築・保守・運用及び
製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業 …… 不動産賃貸に関する業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、720,271 千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び預金）であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	不動産 事業	計	消去また は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,749,609	6,111,068	459,182	217,353	15,537,213	—	15,537,213
(2) セグメント間の内部売 上高または振替高	1,610	1,000	—	59,202	61,812	(61,812)	—
計	8,751,219	6,112,068	459,182	276,556	15,599,026	(61,812)	15,537,213
営業費用	8,725,203	5,711,143	471,573	91,487	14,999,407	(66,756)	14,932,650
営業利益又は営業損失(△)	26,016	400,925	△12,391	185,069	599,619	4,944	604,563
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	13,271,584	4,692,043	258,321	2,764,837	20,986,787	691,117	21,677,904
減価償却費	439,551	129,931	5,387	43,217	618,087	(4,944)	613,143
資本的支出	128,165	20,276	2,053	—	150,495	—	150,495

(注) 1. 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2. 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業 …… 環境に係る計画、設計、調査、分析、
予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業 …… 建設に係る、企画、計画、設計、調査、
解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業 …… 情報システムの構築・保守・運用及び
製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業 …… 不動産賃貸に関する業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、739,198千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び預金）であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,564円54銭	1株当たり純資産額	1,609円23銭
1株当たり当期純損失(△)	△56円58銭	1株当たり当期純利益	57円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△404,049	412,942
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△404,049	412,942
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当ありません	該当ありません
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,596	7,140,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,271	725,007
受取手形	1,859	15,120
営業未収入金	1,150,234	1,376,561
仕掛品	3,714,763	3,334,189
前払費用	83,803	84,837
短期貸付金	15,998	12,877
繰延税金資産	155,092	186,083
その他	52,319	40,611
貸倒引当金	△1,300	△1,570
流動資産合計	5,893,041	5,773,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,372,312	9,170,548
減価償却累計額	△4,266,234	△4,354,025
建物(純額)	5,106,077	4,816,523
機械及び装置	2,856,470	2,932,846
減価償却累計額	△2,608,710	△2,763,419
機械及び装置(純額)	247,760	169,426
車両運搬具	402,788	360,667
減価償却累計額	△303,807	△313,138
車両運搬具(純額)	98,980	47,528
工具、器具及び備品	624,550	704,983
減価償却累計額	△338,705	△453,399
工具、器具及び備品(純額)	285,844	251,583
土地	6,815,225	6,815,840
有形固定資産合計	12,553,888	12,100,902
無形固定資産		
借地権	8,520	8,088
ソフトウェア	115,999	108,620
電話加入権	19,144	19,144
その他	5,508	2,371
無形固定資産合計	149,173	138,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	558,745	567,344
関係会社株式	320,880	340,880
関係会社出資金	20,141	20,141
長期貸付金	65,165	64,000
従業員に対する長期貸付金	13,057	11,182
関係会社長期貸付金	1,369,663	1,374,336
長期預け金	481,129	551,747
会員権	82,773	75,940
差入保証金	108,416	81,856
繰延税金資産	1,343,202	1,257,246
貸倒引当金	△1,135,023	△1,127,686
投資その他の資産合計	3,228,152	3,216,990
固定資産合計	15,931,213	15,456,118
資産合計	21,824,255	21,229,836
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,265	17,705
営業未払金	565,716	462,306
短期借入金	2,200,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	243,944	243,944
1年内償還予定の社債	328,000	328,000
未払金	284,884	242,952
未払費用	244,653	263,260
未払法人税等	30,525	138,661
前受金	645,425	537,429
預り金	118,322	130,332
賞与引当金	68,444	66,802
受注損失引当金	32,180	18,506
投資損失引当金	123,996	125,271
建物等撤去引当金	35,852	35,852
設備関係支払手形	54,440	2,730
その他	1,957	5,953
流動負債合計	4,979,610	4,719,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
社債	1,292,000	964,000
長期借入金	1,045,954	802,010
退職給付引当金	2,775,863	2,713,256
役員退職慰労引当金	378,563	374,333
その他	178,611	174,626
固定負債合計	5,670,991	5,028,225
負債合計	10,650,602	9,747,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	27,000	27,000
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	65,847	65,847
国庫補助金等圧縮積立金	157,693	156,981
技術開発積立金	200,000	200,000
新規事業積立金	200,000	200,000
別途積立金	4,048,886	3,548,886
繰越利益剰余金	△226,136	586,215
利益剰余金合計	4,822,536	5,134,176
自己株式	△138,820	△138,841
株主資本合計	11,209,525	11,521,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,872	△39,243
評価・換算差額等合計	△35,872	△39,243
純資産合計	11,173,652	11,481,902
負債純資産合計	21,824,255	21,229,836

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,305,883	14,775,010
売上原価	11,191,649	10,532,274
売上総利益	4,114,234	4,242,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,379	153,363
給料及び手当	2,101,965	1,905,453
賞与引当金繰入額	18,309	19,466
退職給付費用	55,484	97,778
役員退職慰労引当金繰入額	46,558	38,408
法定福利費	238,686	289,241
福利厚生費	28,632	29,681
旅費及び交通費	222,896	183,754
事務用消耗品費	76,772	77,121
交際費	12,944	11,895
通信費	61,777	54,314
水道光熱費	39,576	34,450
広告宣伝費	14,890	13,267
賃借料	181,160	100,488
図書費	9,838	8,213
保険料	63,896	47,465
修繕費	92,189	54,473
租税公課	105,620	98,619
減価償却費	152,355	150,016
貸倒引当金繰入額	1,300	1,160
貸倒損失	426	—
研究開発費	76,542	110,277
その他	248,685	205,297
販売費及び一般管理費合計	3,998,889	3,684,208
営業利益	115,344	558,527
営業外収益		
受取利息	19,385	19,304
受取配当金	3,486	9,385
受取保険金及び配当金	21,830	13,266
保険事務手数料	6,061	6,111
保険解約返戻金	25,886	6,992
為替差益	20,381	—
その他	18,491	12,031
営業外収益合計	115,524	67,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	54,545	38,322
社債利息	10,550	15,808
社債発行費	19,579	—
支払保証料	—	7,727
固定資産除却損	19,884	7,453
その他	13,884	1,697
営業外費用合計	118,445	71,009
経常利益	112,423	554,610
特別利益		
固定資産売却益	7,479	10,534
貸倒引当金戻入額	—	7,436
会員権売却益	—	5,911
移転補償金	18,764	—
建物等撤去引当金戻入額	8,147	—
特別利益合計	34,390	23,882
特別損失		
投資有価証券評価損	53,122	5,702
投資損失引当金繰入額	260	1,274
会員権売却損	—	300
関係会社清算損	—	274
会員権評価損	15,423	270
貸倒引当金繰入額	185,843	—
固定資産売却損	157	—
過年度未払給与等	64,276	—
特別損失合計	319,083	7,821
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△172,269	570,671
法人税、住民税及び事業税	82,129	114,936
法人税等調整額	179,692	54,838
法人税等合計	261,822	169,775
当期純利益又は当期純損失 (△)	△434,091	400,895

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,330,314	3,330,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金		
前期末残高	22,259	22,259
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,259	22,259
資本剰余金合計		
前期末残高	3,352,573	3,352,573
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	321,245	321,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	27,000	27,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,000	27,000
退職給与積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,000	28,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	65,847	65,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,847	65,847
国庫補助金等圧縮積立金		
前期末残高	267,080	157,693
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	△109,386	△711
当期変動額合計	△109,386	△711
当期末残高	157,693	156,981
技術開発積立金		
前期末残高	—	200,000
当期変動額		
技術開発積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	200,000	200,000
新規事業積立金		
前期末残高	—	200,000
当期変動額		
新規事業積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	5,048,886	4,048,886
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	△500,000
当期変動額合計	△1,000,000	△500,000
当期末残高	4,048,886	3,548,886
繰越利益剰余金		
前期末残高	△412,171	△226,136
当期変動額		
剰余金の配当	△89,260	△89,255
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	109,386	711
技術開発積立金の積立	△200,000	—
新規事業積立金の積立	△200,000	—
別途積立金の取崩	1,000,000	500,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△434,091	400,895
当期変動額合計	186,035	812,352
当期末残高	△226,136	586,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,345,888	4,822,536
当期変動額		
剰余金の配当	△89,260	△89,255
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	—	—
技術開発積立金の積立	—	—
新規事業積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△434,091	400,895
当期変動額合計	△523,351	311,640
当期末残高	4,822,536	5,134,176
自己株式		
前期末残高	△138,711	△138,820
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△20
当期変動額合計	△109	△20
当期末残高	△138,820	△138,841
株主資本合計		
前期末残高	11,732,986	11,209,525
当期変動額		
剰余金の配当	△89,260	△89,255
当期純利益又は当期純損失(△)	△434,091	400,895
自己株式の取得	△109	△20
当期変動額合計	△523,461	311,619
当期末残高	11,209,525	11,521,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,619	△35,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,253	△3,370
当期変動額合計	△23,253	△3,370
当期末残高	△35,872	△39,243
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,619	△35,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,253	△3,370
当期変動額合計	△23,253	△3,370
当期末残高	△35,872	△39,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,720,367	11,173,652
当期変動額		
剰余金の配当	△89,260	△89,255
当期純利益又は当期純損失(△)	△434,091	400,895
自己株式の取得	△109	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,253	△3,370
当期変動額合計	△546,715	308,249
当期末残高	11,173,652	11,481,902

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成23年3月29日予定）

1. 新任取締役候補

代表取締役社長	小島伸一	(現 常勤監査役)
取締役	菅木洋一	(現 常務執行役員)
取締役	遠藤敏行	(現 常務執行役員)
取締役	細田昌広	(現 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

代表取締役副社長	吉谷進
取締役副社長	下野雅之
取締役副社長	金澤克己
取締役	伊藤光明
取締役	蔵本武明夫
取締役	寺島俊夫

3. 新任監査役候補

常勤監査役	下野雅之	(現 取締役副社長)
監査役	寺島俊夫	(現 取締役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役	小島伸一
監査役	来田峰生